

## 平成23年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年6月3日

上場取引所 大

上場会社名 エイケン工業株式会社  
 コード番号 7265 URL <http://www.eiken-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早馬 義光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理室長 (氏名) 池田 文明

四半期報告書提出予定日 平成23年6月14日

TEL 0537-86-3105

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年10月期第2四半期の業績(平成22年11月1日～平成23年4月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第2四半期	2,281	△4.0	88	△28.7	89	△31.1	45	△47.3
22年10月期第2四半期	2,377	14.2	124	436.0	129	345.3	86	2,752.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第2四半期	8.38	—
22年10月期第2四半期	13.13	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期第2四半期	4,525	3,424	75.7	634.74
22年10月期	4,740	3,474	73.3	638.28

(参考) 自己資本 23年10月期第2四半期 3,424百万円 22年10月期 3,474百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	—	0.00	—	15.00	15.00
23年10月期	—	0.00	—	—	—
23年10月期 (予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年10月期の業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,504	△5.3	139	△32.3	140	△35.0	80	△70.1	14.70

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3 2.「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年10月期2Q	7,200,000株	22年10月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	23年10月期2Q	1,804,185株	22年10月期	1,757,185株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年10月期2Q	5,432,527株	22年10月期2Q	6,584,031株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、アジアを中心とした新興国の需要拡大を背景に企業業績は緩やかな回復基調にあるものの、中東及び北アフリカの民主化運動の影響等による政情不安から原油価格が急騰し、さらには、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災及び原発事故は、甚大な惨禍をもたらしたことから、回復基調にあった個人消費は消費者心理の冷え込み及び自粛ムード等で失速し、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした状況の中で、当社が属しております市販メーカーにおいては、カーディーラーでの交換頻度が増えていくこと及びガソリンスタンドのセルフ化の影響を受けて厳しい状況になっています。また、海外からの安価な商品が入って来ている等、当社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しました。

このような環境の中にあつて、当社は、売上高は22億81百万円（前年同四半期比4.0%減）、販売費及び一般管理費は27百万円減少したものの、売上高が減少したことが要因となり、営業利益は88百万円（前年同四半期比28.7%減）、経常利益は89百万円（前年同四半期比31.1%減）となりました。経常利益が減少したこと及び資産除却債務会計基準の適用に伴う影響額を10百万円計上したことが要因となり、四半期純利益は45百万円（前年同四半期比47.3%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

## (フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上はガソリンスタンド向けが減少し、輸出売上は東南アジア向けが減少しました。営業利益に関しては、販売費及び一般管理費が減少したものの、鋼材等の原材料価格の高止まりにより製造原価が上昇しました。

その結果、売上高は21億60百万円、営業利益は1億93百万円となりました。

## (燃焼機器部門)

売上高に関しては、熱交換器及びバーナ部品は増加しましたが、厨房機器のOEM販売を中止したため、全体としては減少しました。営業利益に関しては、厨房機器のOEM販売を中止し、部品販売に変更したことにより、原材料費及び人件費の削減ができました。

その結果、売上高は1億20百万円、営業利益は11百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、28億17百万円（前事業年度末比8.0%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が2億8百万円減少したこと、商品及び製品が31百万円減少したことによるものです。

固定資産は、17億8百万円（前事業年度末比1.8%増）となりました。主な要因は、建物が17百万円減少したこと及び保険積立金が24百万円減少したものの、投資有価証券が75百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、45億25百万円（前事業年度末比4.5%減）となりました。

## (負債)

流動負債は、9億37百万円（前事業年度末比16.0%減）となりました。主な要因は、賞与引当金が95百万円増加したものの、短期借入金が2億50百万円減少したこと及び未払法人税等が15百万円減少したことによるものです。

固定負債は、1億62百万円（前事業年度末比8.5%増）となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金が23百万円減少したものの、退職給付引当金が16百万円及び資産除去債務が10百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、11億円（前事業年度末比13.1%減）となりました。

## (純資産)

純資産合計は、34億24百万円（前事業年度末比1.4%減）となりました。主な要因は、利益剰余金が36百万円減少したこと及び自己株式が18百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前四半期純利益が83百万円となったものの、短期借入金の純増減額が2億50百万円の減少となったことにより、3億55百万円（前事業年度末比1億24百万円減）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億82百万円の収入（前年同四半期比31百万円減）となりました。

主な要因は、役員退職慰労引当金の減少額が23百万円となったこと及び法人税等の支払額が98百万円となったものの、税引前四半期純利益が83百万円となったこと、減価償却費が1億6百万円となったこと及び賞与引当金の増減額が95百万円の増加となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、54百万円の支出（前年同四半期比60百万円減）となりました。

主な要因は、定期預金の払戻による収入が3億2百万円となったものの、定期預金の預入による支出が2億18百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が78百万円となったこと及び投資有価証券の取得による支出が87百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億52百万円の支出（前年同四半期比2億59百万円増）となりました。

主な要因は、短期借入金の純増減額が2億50百万円の減少となったこと及び配当金の支払額が81百万円となったことによるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

該当事項はありません。

2. その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準等の適用」

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益に与える影響はありませんが、税引前四半期純利益は10,173千円減少しております。

3 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,000,450	1,209,178
受取手形及び売掛金	1,171,657	1,181,141
商品及び製品	393,237	424,419
仕掛品	35,162	37,723
原材料及び貯蔵品	135,088	145,645
その他	82,662	65,890
貸倒引当金	△1,176	△1,197
流動資産合計	2,817,083	3,062,801
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	486,566	503,973
その他(純額)	920,923	920,929
有形固定資産合計	1,407,489	1,424,902
無形固定資産	13,778	14,833
投資その他の資産		
その他	287,639	238,251
貸倒引当金	△776	△700
投資その他の資産合計	286,863	237,551
固定資産合計	1,708,131	1,677,287
資産合計	4,525,215	4,740,088
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	302,481	312,448
短期借入金	250,000	500,000
未払法人税等	85,200	101,132
賞与引当金	119,505	24,144
その他	180,754	178,663
流動負債合計	937,941	1,116,390
固定負債		
退職給付引当金	117,911	101,291
役員退職慰労引当金	4,386	28,142
資産除去債務	10,173	—
その他	29,839	20,207
固定負債合計	162,310	149,641
負債合計	1,100,251	1,266,031

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	389,764	389,764
利益剰余金	3,262,182	3,298,277
自己株式	△831,167	△812,630
株主資本合計	3,422,579	3,477,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,383	△3,154
評価・換算差額等合計	2,383	△3,154
純資産合計	3,424,963	3,474,057
負債純資産合計	4,525,215	4,740,088

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
売上高	2,377,279	2,281,655
売上原価	1,946,326	1,913,500
売上総利益	430,953	368,155
販売費及び一般管理費	306,833	279,625
営業利益	124,119	88,529
営業外収益		
受取利息	1,729	1,215
受取配当金	1,471	1,688
受取賃貸料	4,259	1,953
その他	1,793	2,208
営業外収益合計	9,253	7,066
営業外費用		
支払利息	1,138	1,549
売上割引	2,175	1,731
投資有価証券評価損	—	1,957
その他	192	903
営業外費用合計	3,506	6,141
経常利益	129,866	89,453
特別利益		
投資有価証券割当益	9,839	—
貸倒引当金戻入額	31	20
補助金収入	492	1,000
保険解約返戻金	4,287	1,101
受取保険金	—	2,134
特別利益合計	14,650	4,255
特別損失		
固定資産除却損	1,764	251
貸倒引当金繰入額	25	75
保険解約損	—	153
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,173
特別損失合計	1,789	10,653
税引前四半期純利益	142,727	83,056
法人税、住民税及び事業税	94,123	82,717
法人税等調整額	△37,849	△45,208
法人税等合計	56,273	37,509
四半期純利益	86,453	45,546



(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	142,727	83,056
減価償却費	99,589	106,668
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,805	16,620
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92,726	95,360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	55
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,672	△23,756
受取利息及び受取配当金	△3,200	△2,904
支払利息	1,138	1,549
固定資産除却損	1,764	251
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,173
投資有価証券評価損益 (△は益)	△606	1,957
投資有価証券割当益	△9,839	—
受取保険金	—	△2,134
保険解約損益 (△は益)	△4,287	△947
補助金収入	△492	△1,000
売上債権の増減額 (△は増加)	19,945	5,970
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,087	44,299
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,371	△9,967
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,018	22,528
その他	△65,245	27,347
小計	244,044	375,130
利息及び配当金の受取額	3,303	3,443
利息の支払額	△1,153	△1,096
法人税等の支払額	△827	△98,584
法人税等の還付額	75,106	—
補助金の受取額	492	1,000
保険金の受取額	—	2,134
災害損失の支払額	△7,498	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,466	282,028
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△318,000	△218,000
定期預金の払戻による収入	372,000	302,000
有形固定資産の取得による支出	△166,383	△78,296
無形固定資産の取得による支出	△5,549	△2,215
投資有価証券の取得による支出	—	△87,293
投資有価証券の償還による収入	—	20,000
その他の支出	△5,152	△6,322
その他の収入	8,077	15,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,008	△54,181

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△250,000
自己株式の取得による支出	△25,560	△18,592
リース債務の返済による支出	△1,734	△2,548
配当金の支払額	△66,078	△81,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,372	△352,633
現金及び現金同等物に係る換算差額		
	132	59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	105,217	△124,727
現金及び現金同等物の期首残高	181,976	480,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	287,193	355,450

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)  
該当事項はありません。

以 上